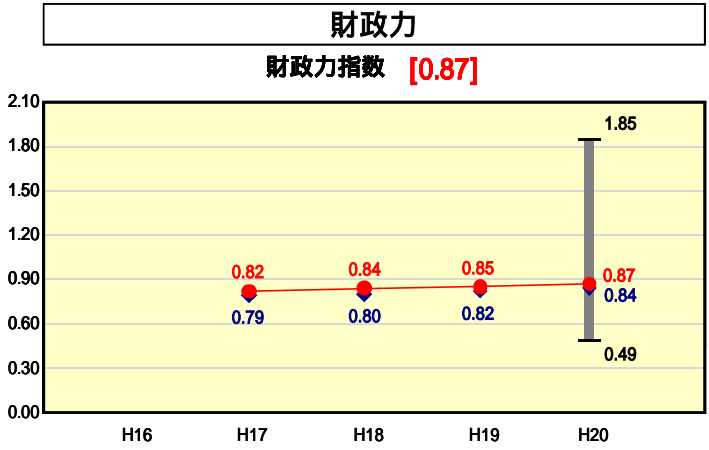


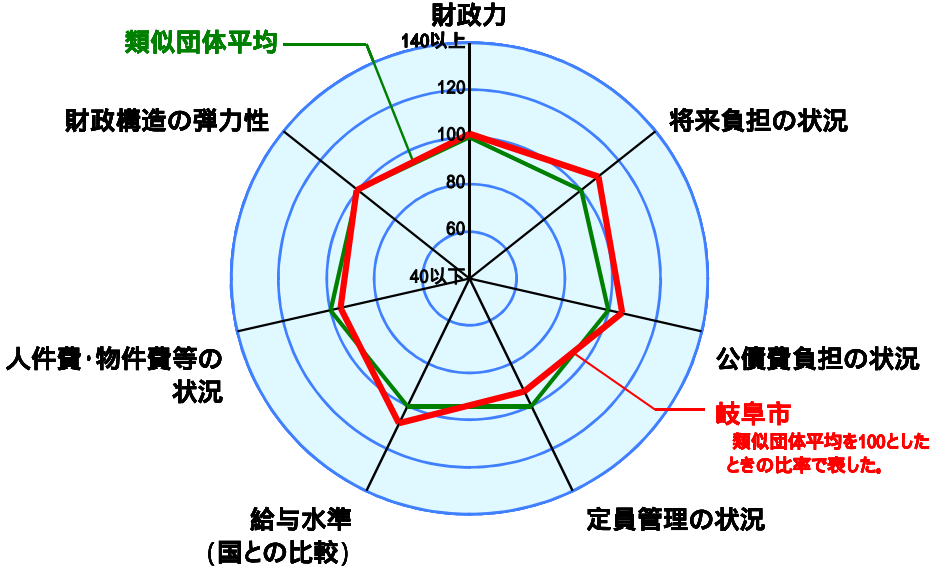
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



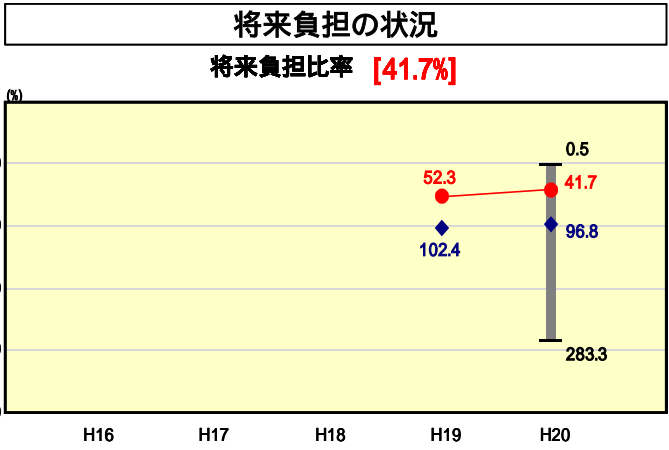
● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 14/39  
全国市町村平均 0.56  
岐阜県市町村平均 0.65

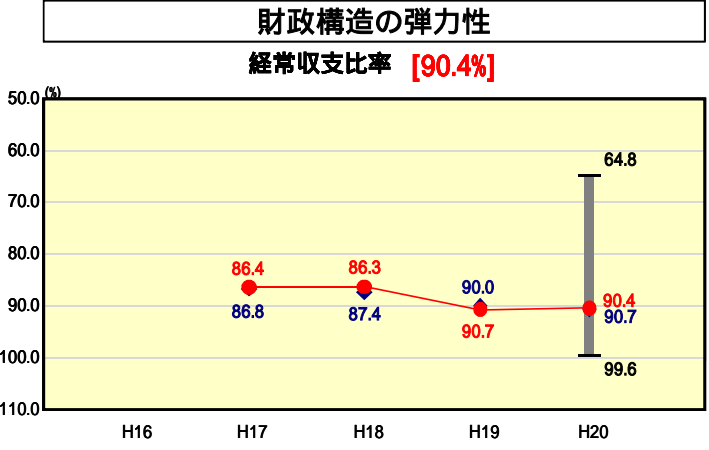
人口	411,884	人(H21.3.31現在)
面積	202.89	km <sup>2</sup>
標準財政規模	82,544,934	千円
歳入総額	146,675,192	千円
歳出総額	131,881,284	千円
実質収支	7,262,884	千円



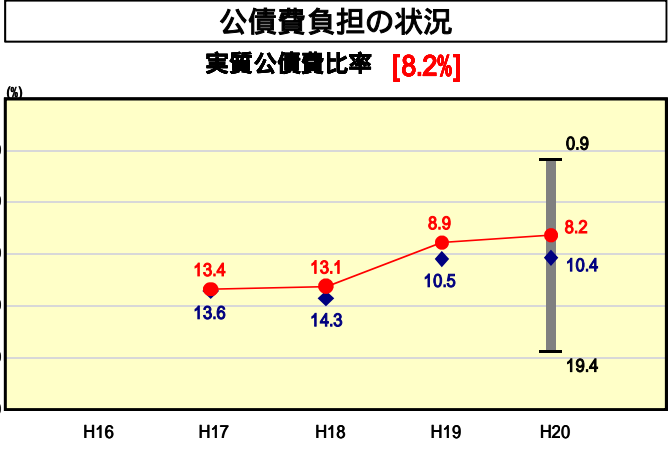
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



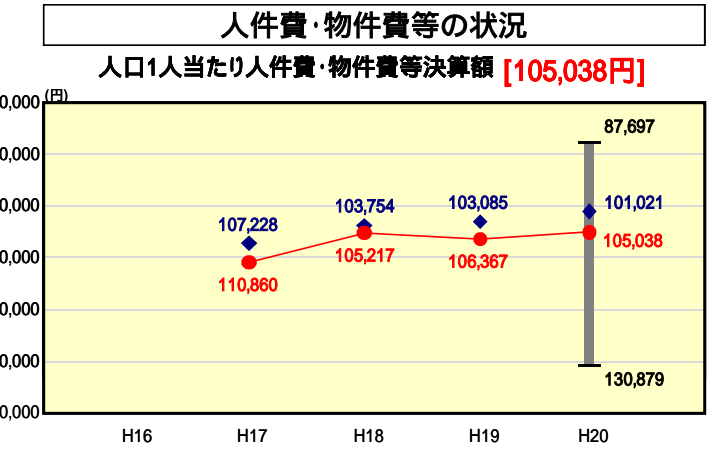
類似団体内順位 4/39  
全国市町村平均 100.9  
岐阜県市町村平均 45.6



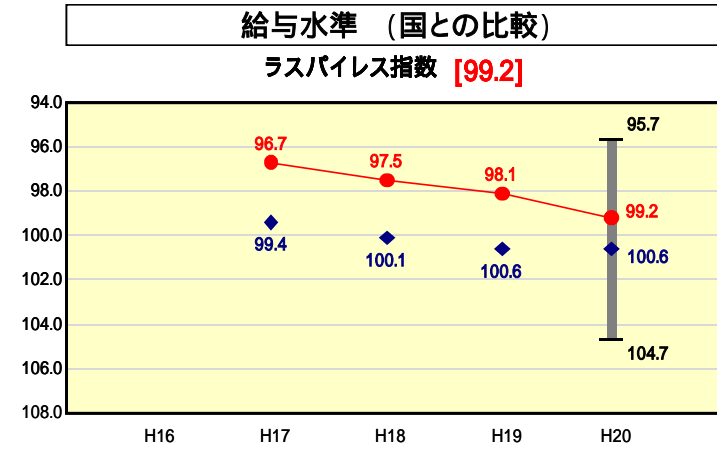
類似団体内順位 15/39  
全国市町村平均 91.8  
岐阜県市町村平均 87.9



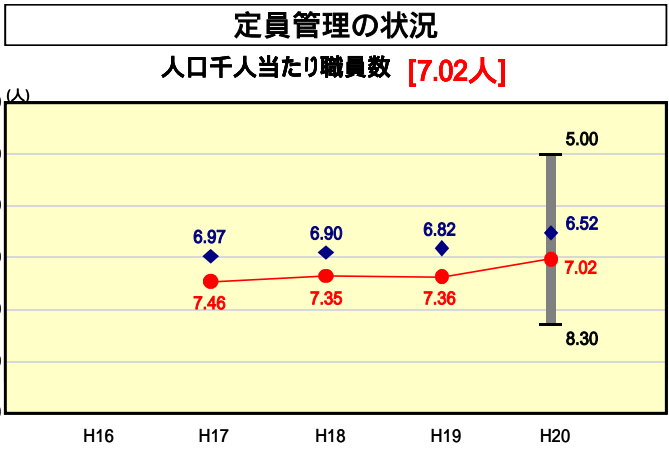
類似団体内順位 10/39  
全国市町村平均 11.8  
岐阜県市町村平均 10.7



類似団体内順位 27/39  
全国市町村平均 114,142  
岐阜県市町村平均 115,343



類似団体内順位 5/39  
全国市町村平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 30/39  
全国市町村平均 7.46  
岐阜県市町村平均 7.92

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力指数**  
類似団体の平均をわずかに上回る水準で推移しているが、今後も、ものづくり産業集積地整備事業の推進などにより、市税増収を図ることにより、更なる財政基盤の強化に努める。

**経常収支比率**  
社会保障費が年々増加する中、平成19年度まで上昇傾向にあったが、職員定数の削減などに努めた結果、平成20年度は前年度を下回る90.4となり、類似団体平均も下回る比率となった。今後も引き続き、岐阜市行財政改革プランによる職員定数の削減などによる義務的経費の抑制や、税の徴収率向上などによる一般財源の確保などにより比率の減少に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
類似団体の平均と比較して高くなっている要因は主に人件費であり、2つの大学を設置していることや保育所数が多いという事由が挙げられる。現在、民間で実施可能な業務については委託化や民営化を進めており、職員定数の削減により人件費等を抑制していく。

**ラスパイレス指数**  
平成10年4月から国の給料表に切り替えたことにより、全国平均を大幅に下回るレベルまでラスパイレス指数が低下した。その後、給料水準の適正化を図る中で、ここ数年は上昇傾向にあるが、類似団体の中においても低い水準を維持している。今後も、より一層の給与適正化に努めていく。

**将来負担比率**  
類似団体の平均より健全な水準となっているが、常に住民ニーズを的確に把握し、事業の総点検を行い、地方債の新規発行の抑制に努め、今後とも後世への負担を少しでも軽減できるよう、財政の健全化を図る。

**実質公債費比率**  
市債発行にあたっては、交付税措置のあるものを厳選することなどにより、実質公債費比率は類似団体平均を下回る水準となっている。今後も対象事業の精査を慎重に行い、発行額の抑制に努め、岐阜市行財政改革プランに定める目標9%未満の水準を維持していく。

**人口千人当たり職員数**  
退職者の約半数について、不補充とする方針のもと、民間で実施可能な業務については委託化や民営化を推進し職員定数の削減を図るなど、適切な定員管理に努める。